

地方行政分野における公共サービスイノベーションの推進

1. 「公共サービスイノベーションプラットフォーム」の設置

自治体等における先進的な取組の全国展開により公共サービス分野の改革を推進するため、関係者が参加し、全国展開に向けた課題と対応、具体的取組等を議論。

【構成員・参加者】 経済財政諮問会議関係者、地方三団体、有識者、関係省庁

2. 重点的取組

①窓口業務等のアウトソーシング、②ITを活用した業務改革、クラウド化、③地方行政分野における広域化・共同化 等の全国展開を図る。

○ 先進的な取組事例

① 窓口業務のアウトソーシング

【神奈川県海老名市】

- ・ 職員による総合窓口の運用開始(平成24年度)後、市民総合窓口、福祉窓口を委託開始
- ・ 委託仕様書とマニュアルを作成
- ・ 民間業者と職員の役割分担を明確化。基本的に相談業務を除くすべての業務を民間委託

効果として、

- ・ 市民総合窓口:0.5億円(▲24%)コスト削減(1年間)
- ・ 福祉総合窓口:0.19億円(▲20%)コスト削減(1年間)
- ・ 市民の満足度が向上。

② 情報システムの共同化(自治体クラウド)

【愛知県岡崎市・豊橋市】

- ・ 国民健康保険・国民年金システム及び税総合システムについて、ライフサイクル全体を対象に、業務改善、経費節減の手段・方法を整理
- ・ 平成24年度より、システム共同利用を順次開始(人口30万人以上の中核市では全国初)。

効果として、

- ・ 国民健康保険・国民年金システム:5.08億円(▲46%)コスト削減(5年間)
- ・ 税総合システム:10.97億円(▲45%)コスト削減(5年間)

○ 「改革工程表」のKPI

窓口のアウトソーシング導入市町村数

2014年度:208団体⇒2020年度:416団体に

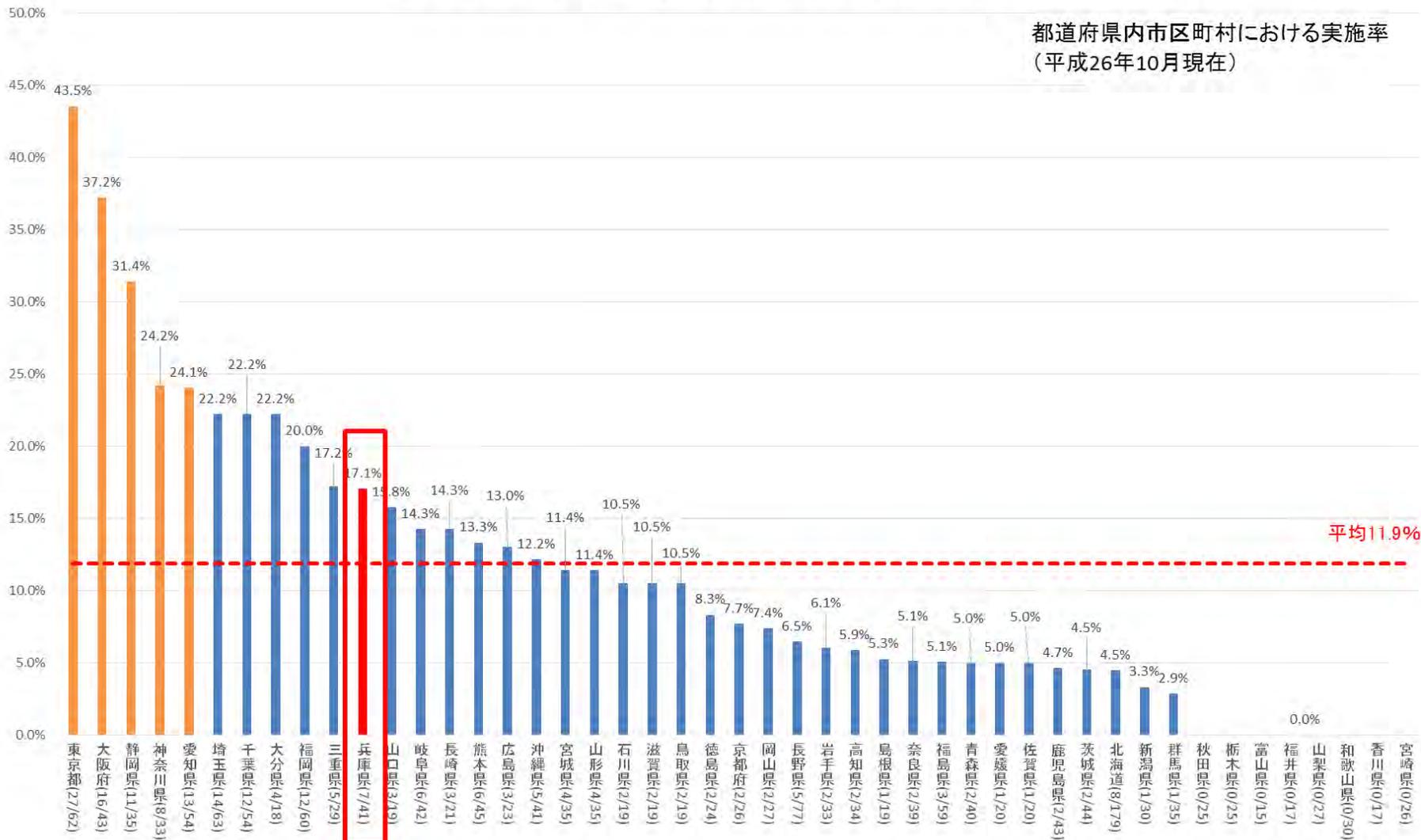
クラウド導入市区町村数

2014年度:550団体⇒2017年度までに倍増(約1,000団体)

窓口業務のアウトソーシング

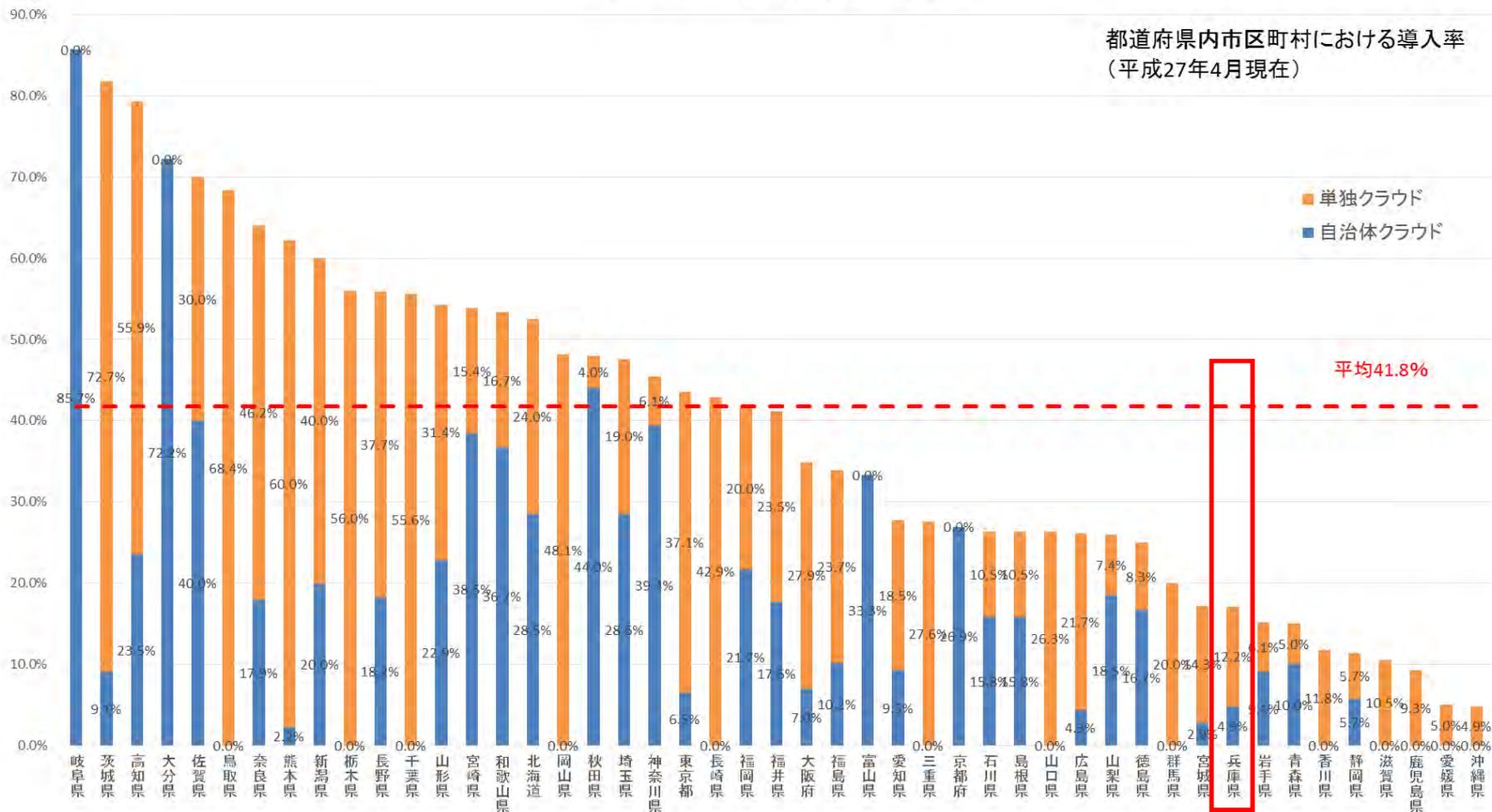
窓口業務の民間委託の取組状況

都道府県内市区町村における実施率
(平成26年10月現在)



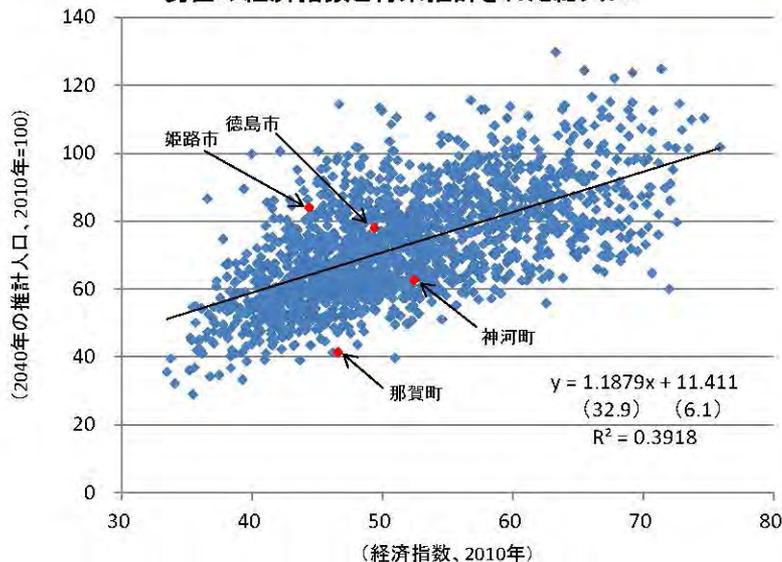
クラウドの取組状況

都道府県内市区町村における導入率
(平成27年4月現在)

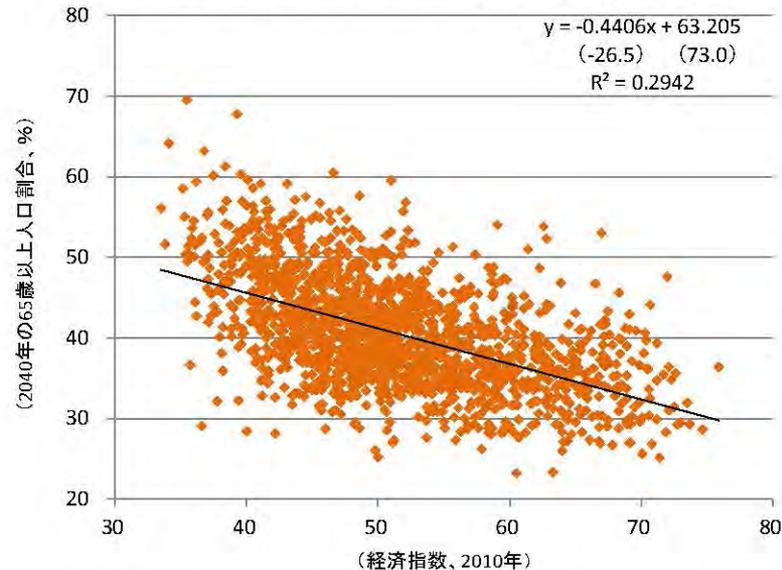


経済活動と人口動態～未来は変えられる

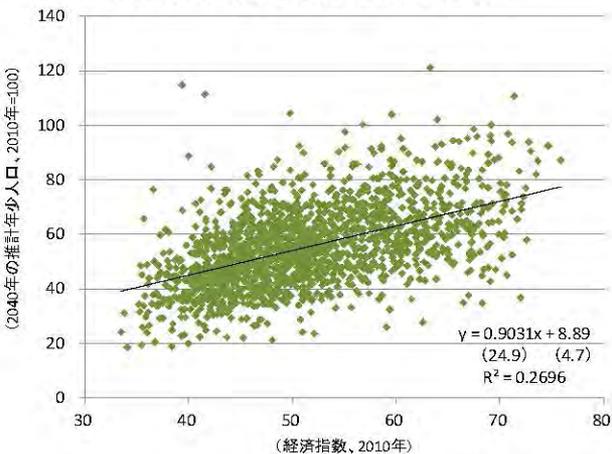
現在の経済指数と将来推計された総人口



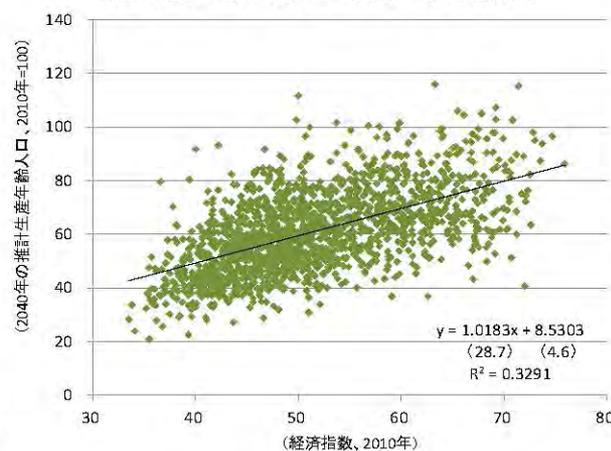
現在の経済指数と将来推計された高齢化率



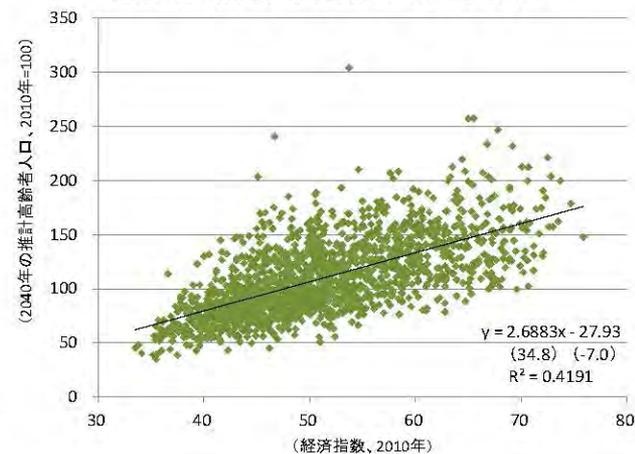
現在の経済指数と将来推計された年少人口



現在の経済指数と将来推計された生産年齢人口



現在の経済指数と将来推計された高齢者人口



(注)経済指数は、全国1741市区町村(ただし将来推計人口が得られない福島県の市町村を除く)に関する農業産出額、製造品出荷額等、卸売販売額、小売販売額、事業所数、従業者数及び課税対象所得(納税義務者数一人当たり)といった統計データに関する偏差値を算術平均して算出された値(内閣府作成)。それぞれの回帰式の括弧内はt値。

(出所)内閣府「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データ集」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)より大和総研作成